

静岡市の都市経営と財政状況



平成22年10月
静岡市財政局財政部財政課
<http://www.city.shizuoka.jp/>

目

次

静岡市の魅力と都市経営

面積・気候	1
交通・人口	2
静岡大都市圏及び商圈人口	3
産業構造等	4
「ずっと住みたいまち」「交流が活発なまち」	6
都市基盤整備の推進	7
公共施設耐震化の推進	9
次世代産業の育成	10
観光交流客数・広域的な集客施設	11
シティプロモーションの推進	12
重要施策	13

財政状況

財政規模	14
予算の概要（一般会計）	15
決算の概要（普通会計）	17
決算の推移（普通会計）	19
財政指標・健全化判断比率の状況	21
基金残高の状況	23
市債発行の推移（全会計）	24
市債発行の推移（普通会計）	25
公債費の推移（普通会計）	26
市債残高の推移（普通会計）	27
プライマリーバランスの推移（普通会計）	28
市債発行額、公債費の見込み	29
市債残高の見込み（普通会計）	30
行財政改革の取り組み	31
格付け	33

プロフィール

面積

全国市区町村で6番目、
政令指定都市では2番目の広さ

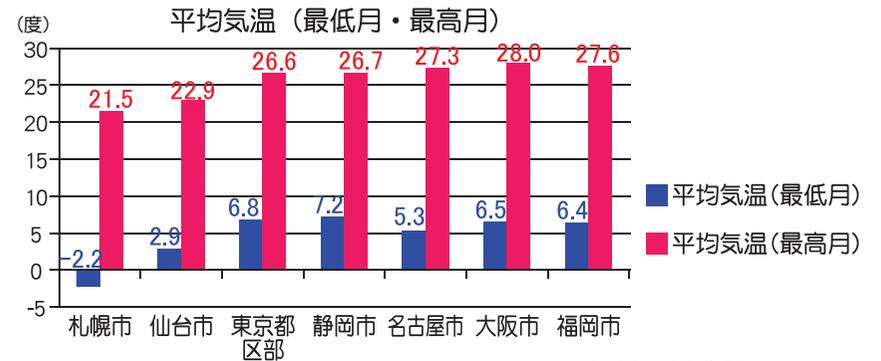
- 市域面積 1,411.82km²
- 都市計画区域面積 234.65km²



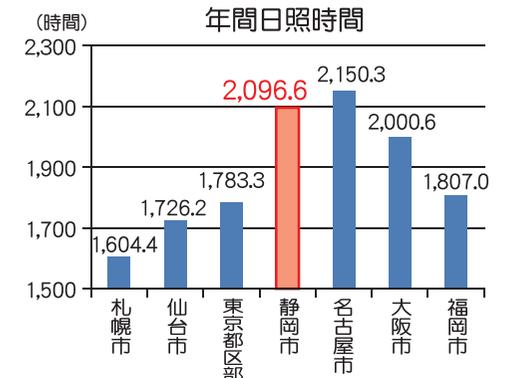
気候(平成21年)

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 17.0℃
- 年間の平均気温差 19.5℃ (政令指定都市中 最少)
…平均気温の最低月、最高月の気温差が小さい
- 年間日照時間 2,096.6時間



清水港プレジャーボート施設と
エスパルスドリームプラザ(清水区)



出典:「気象統計情報」(気象庁)

プロフィール

交通

優位なアクセス環境

- 東海道新幹線、東名高速道路
- 清水港(特定重要港湾)、富士山静岡空港

更なる充実

- 新東名高速道路(24年度開通予定)
- 中部横断自動車道(29年度開通予定)



人口

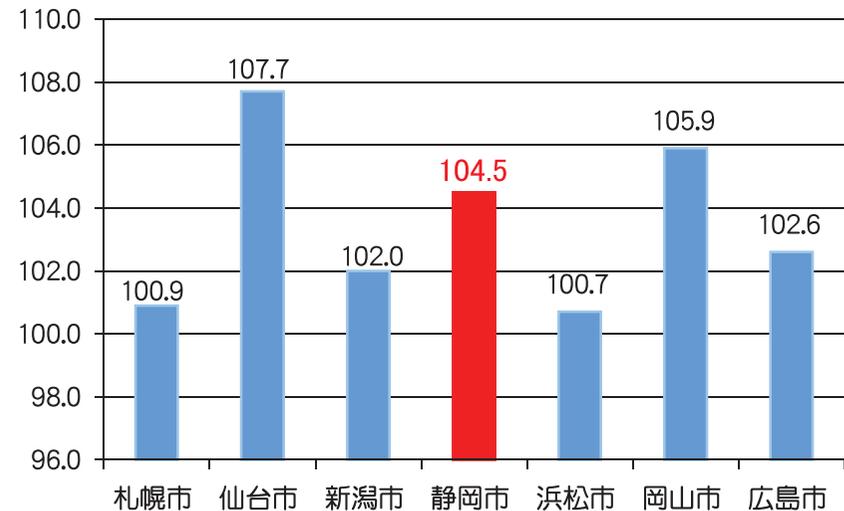
人口 **725,960人**

(住民基本台帳人口+外国人登録人口)

※平成22年8月31日現在

昼夜間人口比率 **104.5**(政令指定都市中第6位)

※平成17年国勢調査



プロフィール

静岡大都市圏及び商圏人口

大都市圏人口 約145万人
 商圏人口 約158万人

※大都市圏：中心市(静岡市)に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と接続している市町を加えたもの。(総務省統計局「国勢調査」の定義)

※商圏：消費需要(購買力)の5%以上を吸引している地域。



けやき通り (葵区)



出典：「静岡市第2次総合計画」(静岡市経営企画課)



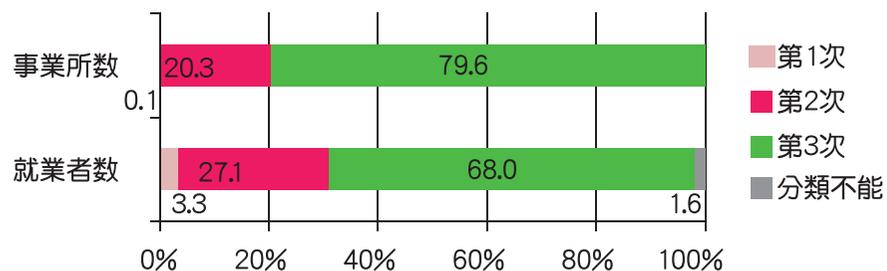
紺屋町商店街 (葵区)

プロフィール

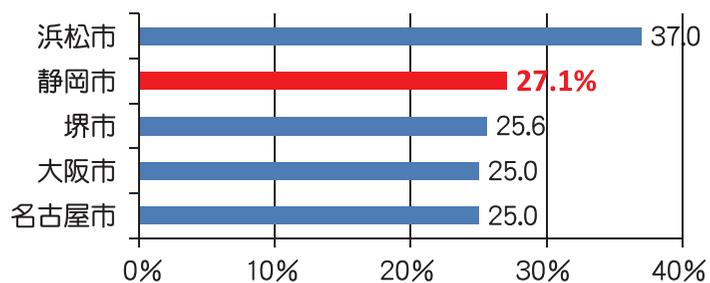
産業構造

- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 一方、清水港を中心とした製造業の立地が多いため、第2次産業の割合も高い。

事業所数・就業者数

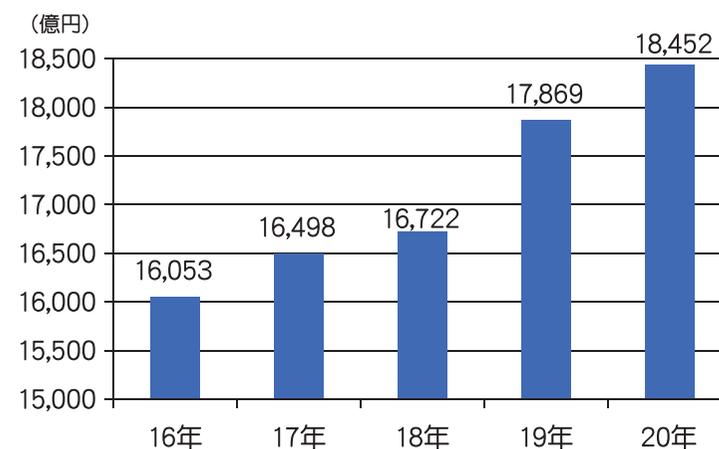


第2次産業就業者数 構成比



出典：「平成17年国勢調査」(総務省)

製造品出荷額の推移



出典：「工業統計調査」(静岡県)

- 家具、プラスチックモデル、サンダル、仏壇・仏具、製材、ひな具・ひな人形などの生産が盛んで、いずれも全国で有数の産地である
- 特定重要港湾である清水港を中心として、食料品(缶詰)、金属製品など臨海工業も盛んである

プロフィール

市内に本社を置く主な企業

- (株) タミヤ (プラモデル製造)
- はごろもフーズ(株) (缶詰製造)
- (株) シャンソン化粧品 (化粧品製造)
- スター精密(株) (精密機械製造)
- (株) 村上開明堂 (バックミラー製造)
- (株) 静岡銀行 (銀行)
- (株) 清水銀行 (銀行)
- (株) 静岡新聞社 (マスコミ)
- 静岡鉄道(株) (運輸)
- 鈴与(株) ((株)フジドリームエアライン親会社)
(総合物流)
- 静岡ガス(株) (エネルギー)
- (株) TOKAI (エネルギー)
- (株) メガネトップ (小売)

(順不同)

特定企業に傾斜しない産業構造

本市の法人市民税収全体に占める、
上位10社の割合

年度	19年度	20年度	21年度
上位10社の占有率	20.7%	22.1%	19.7%



特定企業に傾斜していないことから、特定企業の業績に左右されない、安定した構造となっている。



清水港全景



袖師第1埠頭

「ずっと住みたいまち」「交流が活発なまち」

「ずっと住みたいまち」づくり

① 「より快適なまち」へ
～都市基盤整備の推進

② 「安心・安全なまち」に
～公共施設耐震化の推進

「市民1万人アンケート調査」より(20年実施)

Q：静岡市にこれからも住みたいですか？

A：約9割の方は「これからも住みたい」と回答



「人や経済の交流が活発なまち」へ

① 次世代産業の育成

② シティプロモーションの推進

- 静岡都市圏全体の発展
- 国内外の交流人口の拡大

投資的経費(普通建設事業費)決算の推移



「より快適なまち」へ ～都市基盤整備の推進

地域高規格道路等の整備

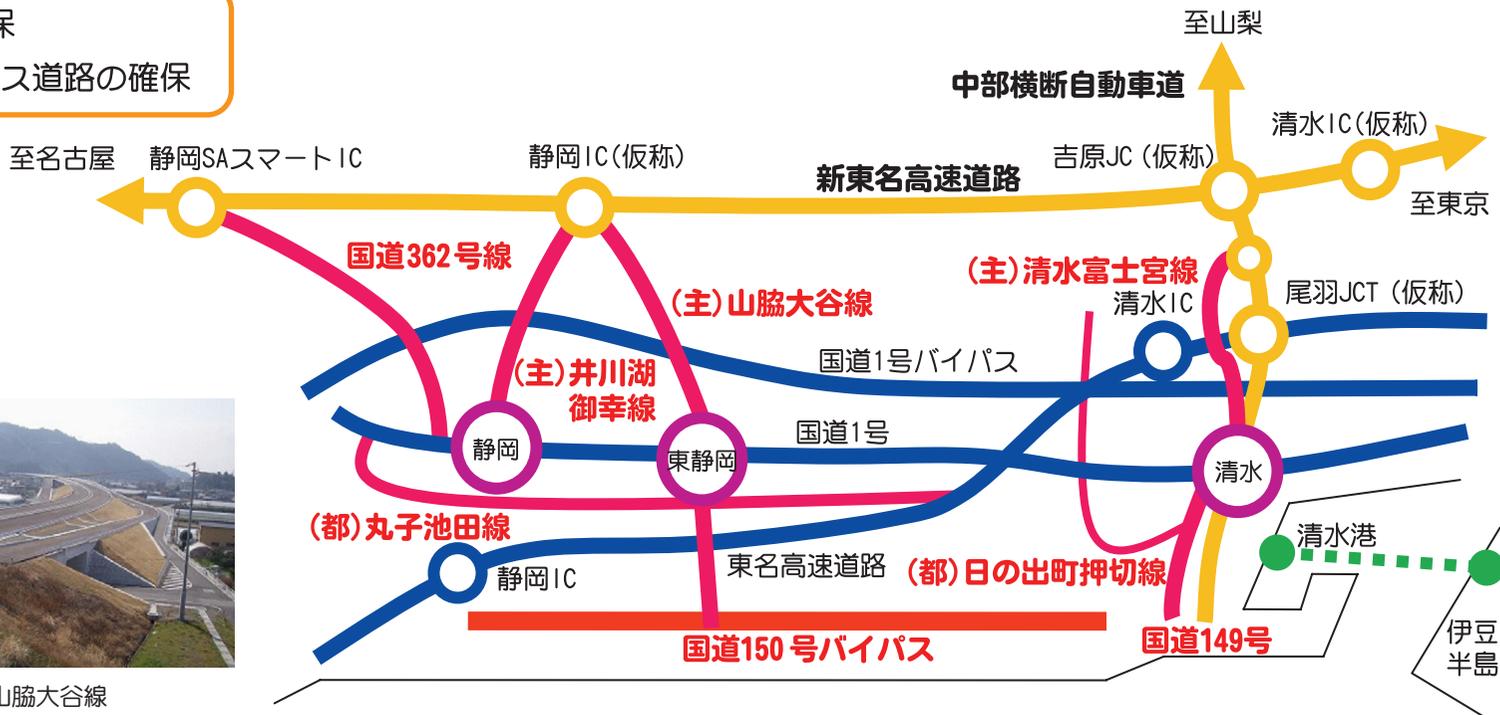
- 東西、南北交通の利便性確保
- 新東名高速道路へのアクセス道路の確保



国道150号線バイパス



山脇大谷線



- 中心市街地への移動時間の短縮
- 更に、「新東名高速道路」「中部横断自動車道」等との接続向上に伴う、観光・物流機能の向上

「より快適なまち」へ ～都市基盤整備の推進

3つの都心整備 ～静岡・清水都心、東静岡副都心



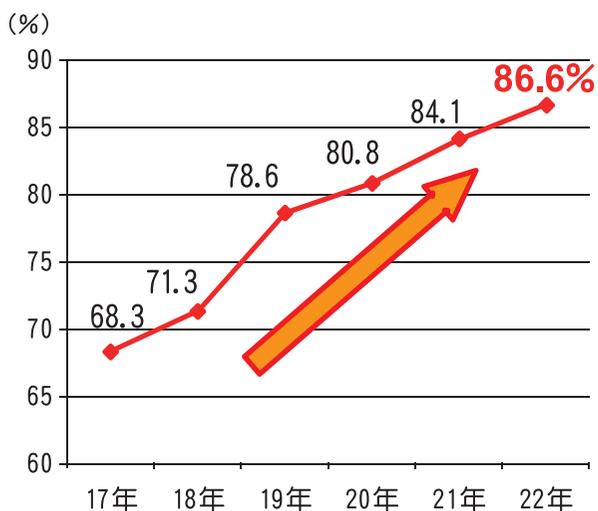
- 地価の上昇……東静岡副都心「平成20年→平成21年 公示地価上昇率全国トップ」
- 分譲マンション、賃貸マンション建設戸数の増加……定住人口の増加促進

「安心・安全なまち」に ～公共施設耐震化の推進

公共施設の耐震化率 86.6%
(平成22年4月1日現在)

市立小中学校施設の耐震化率 100%
(平成22年4月1日現在)

公共施設耐震化の着実な推進



※ 本調査は、Is値(耐震指標) ≥ 1.0の公共施設の割合。

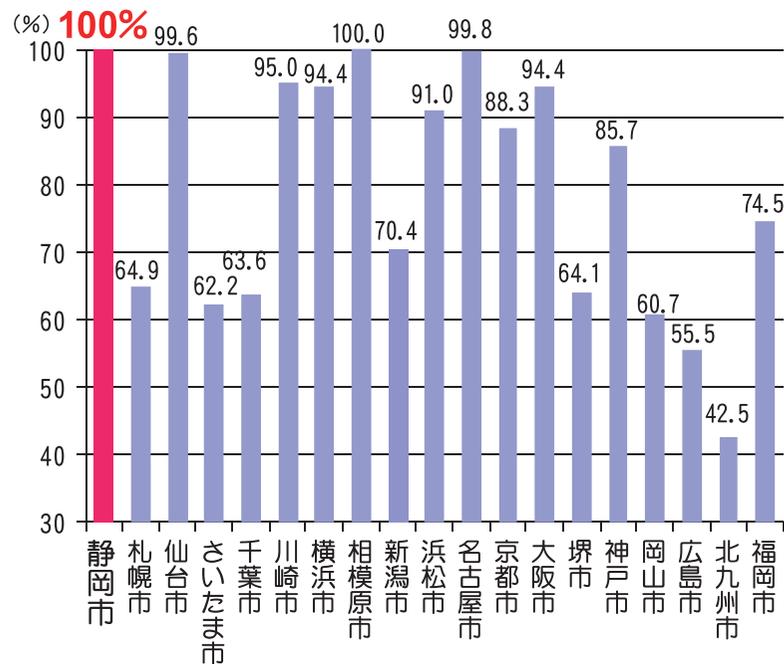
出典：「公共建築物の耐震対策の現状(平成22年6月)」(静岡市建築総務課)



清水飯田中学校 (清水区)



政令指定都市中 第1位!



※ 本調査は、Is値(耐震指標) ≥ 0.7の施設の割合。

出典：「公立学校施設の耐震改修状況調査(平成22年4月1日現在)」(文部科学省)

「人や経済の交流が活甞なまち」へ

～次世代産業の育成

創業支援事業の実施

日本一創業しやすいまち

創業支援施設の整備

- 産学交流センター、中小企業支援センター
- 市立御幸町図書館(ビジネス支援図書館)
- SOHOしずおか、清水産業・情報プラザ(入居施設)



産学交流センター



清水産業・情報プラザ



クリエイター支援センター

地域の特性を活かした新産業の育成

- コンテンツ関連人材の育成・誘致
- 関連企業の集積化

コンテンツ産業の振興

- 情報通信業(放送業・情報サービス業等)の集積

- 食品・医薬品・化成品産業等、新産業の創出

健康・食品産業クラスターの形成

- 食品関連産業の集積

- 駿河湾地域の資源を活用した新産業の創出

環境関連産業の振興

- 駿河湾地域の海洋資源
- 産業界の基盤技術

産学官の連携

「静岡市クリエイター支援センター」の設置

- 人材育成
- 新商品開発支援 等

「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」等の推進

- 機能性食品の開発等

「駿河湾地域の循環型社会推進構想」の実施

- 地元産業界と大学の共同研究

「人や経済の交流が活甞なまち」へ

観光交流客数

観光交流客数の推移



出典：「静岡県観光交流の動向調査」（静岡県）

観光交流客数(20年度)



大道芸
ワールドカップ
195万人



日本平
170万人

広域的な集客施設

コンベンション施設

ツインメッセ静岡

(展示面積：11,900㎡)

…国内第10位の広さを誇る展示施設



【国内の10,000㎡以上の展示施設】

(20年4月現在)

	施設名	展示面積 (㎡)	所在地
1	東京ビックサイト	83,760	東京都
2	幕張メッセ	75,098	千葉市
3	インテックス大阪	70,078	大阪市
4	ポートメッセ名古屋	33,946	名古屋市
5	パシフィコ横浜	20,000	横浜市
6	石川県産業展示館	17,718	石川県
7	西日本総合展示場	16,517	北九州市
8	神戸国際展示場	13,600	神戸市
9	サンシャインシティ	12,513	東京都
10	ツインメッセ静岡	11,900	静岡市
11	マリンメッセ福岡	10,500	福岡市

動物園

市立日本平動物園

来場者数 **50万人** (21年度)

…本年3月「猛獣館299

(にっきゅっきゅう〜)」開館



日経トレンディ 2010年6月号にて
「旭山動物園をしのぐ工夫や仕掛け」
「旭山動物園にもない斬新な展示」との評価。

「人や経済の交流が活甞なまち」へ ~シティプロモーションの推進

静岡市のNo.1

プラモデル生産量

静岡市は、日本のプラモデル生産の中心地。大手メーカーと、それを支える町工場が、静岡市とその中心に立地しており、全国シェアは75%を超えます。



お茶集散量

立地や気象条件が優れていること、また長年のたゆまぬ努力と創意工夫等によって、茶の生産・流通の基盤が確立された静岡市は、お茶の集散量日本一です。



マグロ輸入量

冷蔵庫の普及とあいまって、マグロ油漬けだけでなく、刺身用としても世界中の漁場から冷凍マグロが運ばれ、静岡市は輸入量日本一を誇ります。



桜えび水揚量

静岡市が水揚量日本一を誇る桜えびは「海の宝石」と呼ばれ、日本では駿河湾でしか獲れません。旬の桜えびを味わえるのは春と秋の年2回だけです。



模型の世界首都

静岡ホビーフェア 開催中

2010年7月24日 - 2011年3月27日
会場 / 東静岡広場 (JR東静岡駅北側)

重要施策

活発に交流し価値を創り合う自立都市

「世界に輝く『静岡』の創造」に向けた第2次総合計画の始動

■輝く「人財(ひと)」づくり

- 静岡市待機児童園(平成22年10月開設)、児童館の整備
- 子育て世帯住宅購入資金利子補給制度の新設

■輝く「価値(かち)」づくり

- 地域産業のブランド化、シティプロモーションの推進
～「模型の世界首都『静岡ホビーフェア』」の開催
- 低炭素都市の創造

■輝く「地域(まち)」づくり

- 静岡・清水都心、東静岡副都心地区の整備
- 中山間地域の活性化～「あらんとこの『これ一番』事業」

安全・安心な都市(まち)の実現

■地震・水害などの災害に強いまちづくり

- 災害情報メール配信システムの導入

■地域医療体制の充実

- 「急病センター」「こころの健康センター」の整備

■安全・安心な教育環境の確保

- 学校給食センターの開設



新たな成長産業の創出

■地域的特性を活かした産業の創出

- コンテンツ産業の振興、人材育成
- 産学官連携による健康・食品産業クラスターの形成

■企業立地の推進

- ものづくり、健康・環境、都市型関連産業集積への取り組み
- 企業立地促進助成の実施

■商業、観光の振興

- 商業振興ビジョンの策定
- 観光振興アクションプログラムの策定

国と地方の枠組み変化への対応

■地方政府確立に向けた取り組み

- (仮称)静岡市地域主権推進計画の策定

■行財政改革の推進

- 新たな行財政改革推進大綱、実施計画の実施(平成22～26年度)

■静岡都市圏構成市町との連携強化

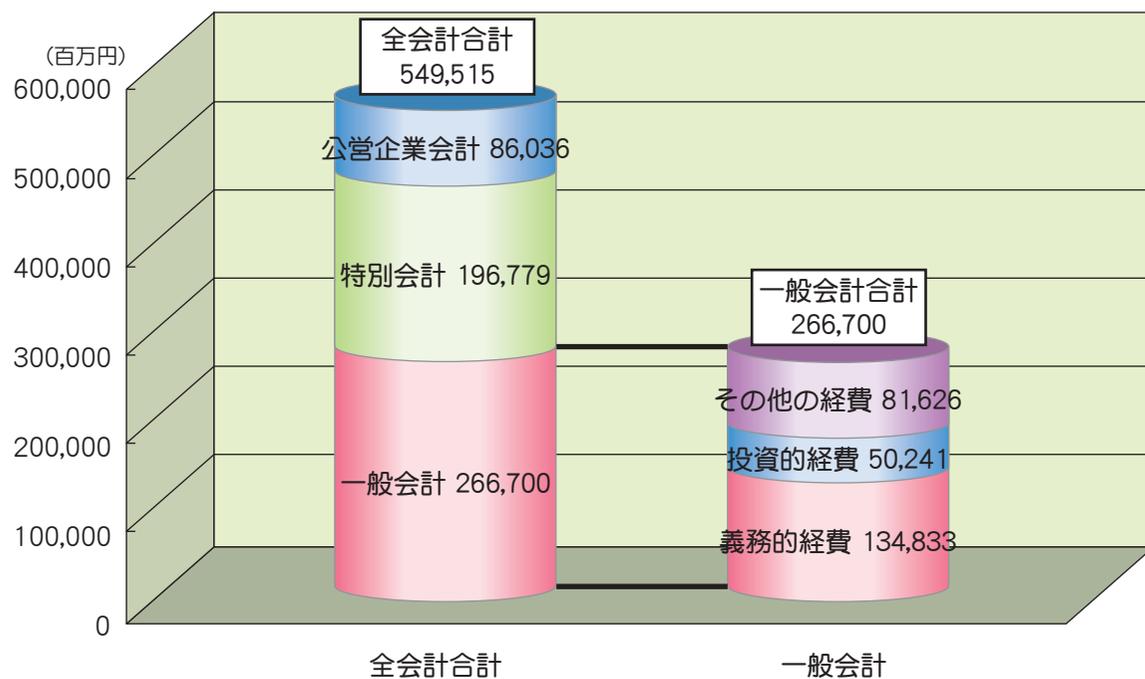
- 圏域の機能・役割分担の検討、研究

財政規模

—平成22年度当初予算—

静岡市は一般会計のほか、特別会計(15会計)、公営企業会計(3会計)を設置しており、全会計合計(19会計)は、5,495億円。

一般会計は、前年度比5.4%、153億円の減。



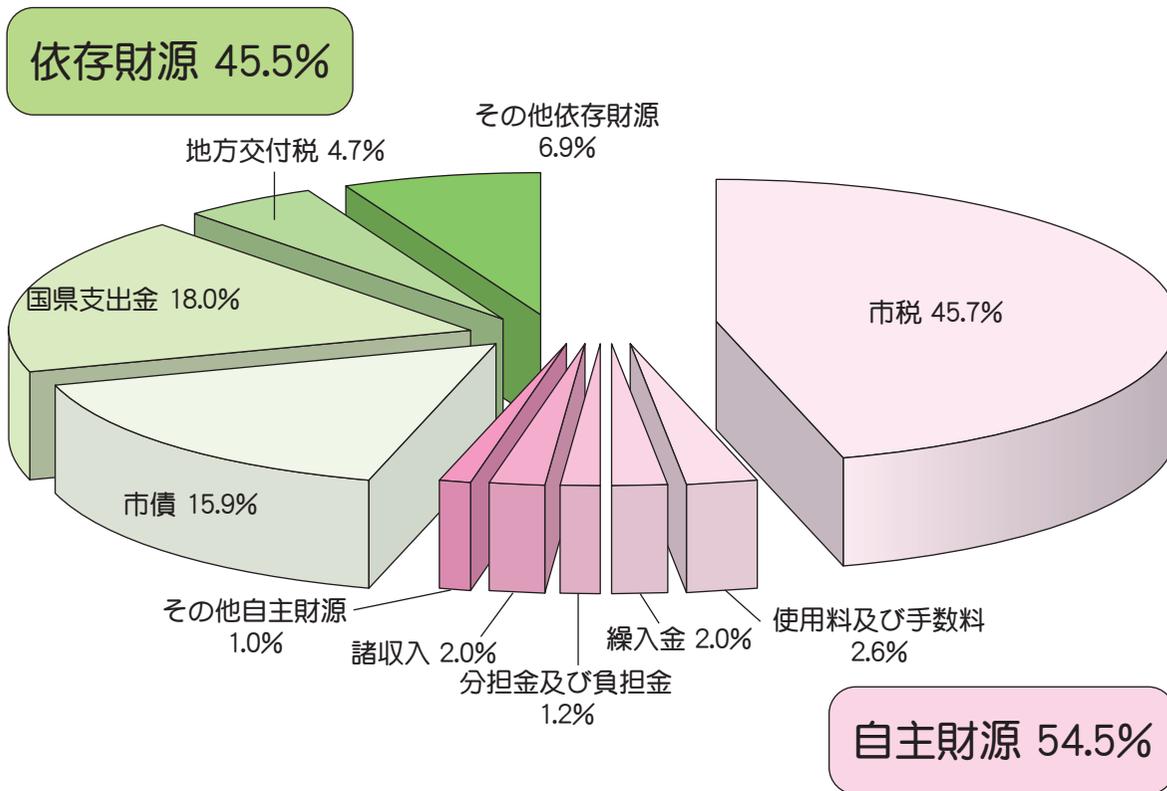
(単位：億円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
一般会計	2,667	2,820	△ 153	△ 5.4
特別会計	1,968	1,892	76	4.0
公営企業会計	860	1,005	△ 145	△ 14.4
合計	5,495	5,717	△ 222	△ 3.9

予算の概要

—平成22年度一般会計当初予算 歳入—

歳入予算総額2,667億円のうち、
地方税の割合は45.7%（政令市中第5位、政令市平均39.8%）で1,219億円



主な歳入の状況

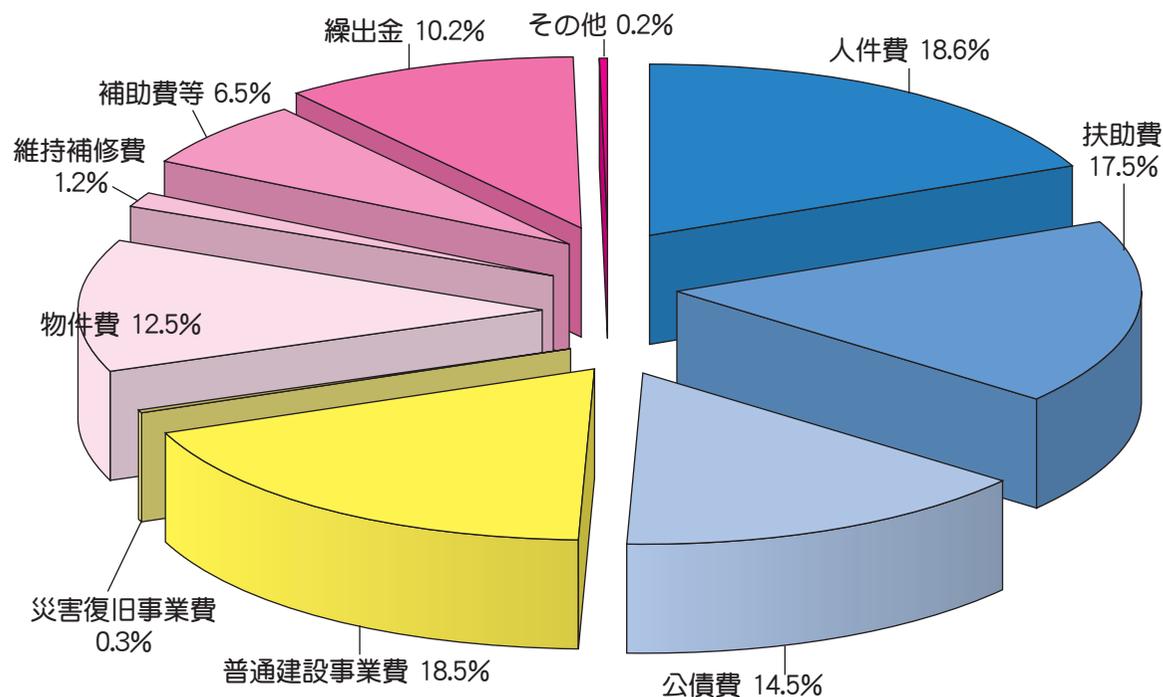
(単位: 億円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
市 税	1,219	1,273	△ 54	△ 4.2
市 債	425	536	△ 111	△ 20.7
国県支出金	481	419	62	14.8
歳入合計	2,667	2,820	△ 153	△ 5.4

予算の概要

—平成22年度一般会計当初予算 歳出—

歳出予算総額2,667億円のうち、
 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は50.6%（政令市中第9位、政令市平均50.6%）で1,348億円
 投資的経費の割合は18.8%（政令市中第1位、政令市平均11.9%）で502億円



主な歳出の状況

(単位：億円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
義務的経費	1,348	1,291	57	4.4
人件費	497	515	△ 18	△ 3.5
扶助費	465	362	103	28.5
公債費	386	414	△ 28	△ 6.8
投資的経費	502	720	△ 218	△ 30.3
歳出合計	2,667	2,820	△ 153	△ 5.4

投資的経費 18.8%

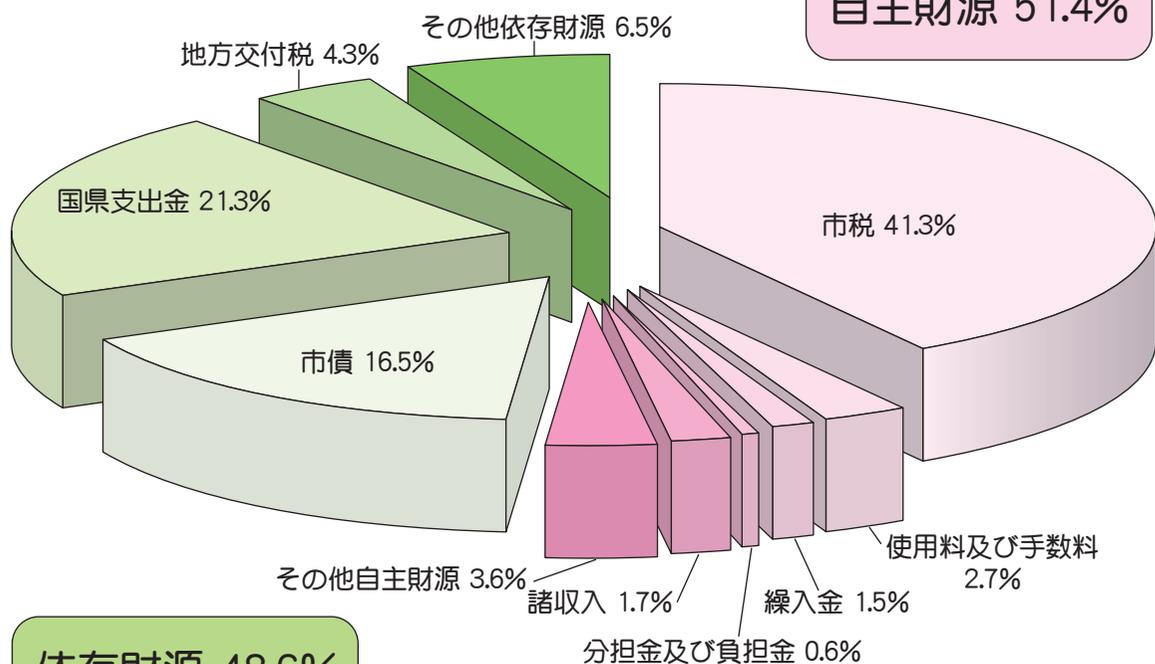
義務的経費 50.6%

決算の概要

—平成21年度普通会計決算 歳入—

歳入決算総額は3,023億円、前年度比5.3%の増。
 市税は1,249億円で3.9%の減。市債は498億円で9.2%の増。
 国県支出金は643億円で38.6%の増。地方交付税は130億円で18.4%の増。

自主財源 51.4%



主な歳入の状況

(単位：億円、%)

	平成21年度	平成20年度	増減	増減率
市 税	1,249	1,300	△ 51	△ 3.9
個人市民税	436	440	△ 4	△ 0.9
法人市民税	95	137	△ 42	△ 30.7
固定資産税	537	544	△ 7	△ 1.3
都市計画税	106	106	0	0.0
その他	75	73	2	2.7
市 債	498	456	42	9.2
国県支出金	643	464	179	38.6
歳入合計	3,023	2,870	153	5.3

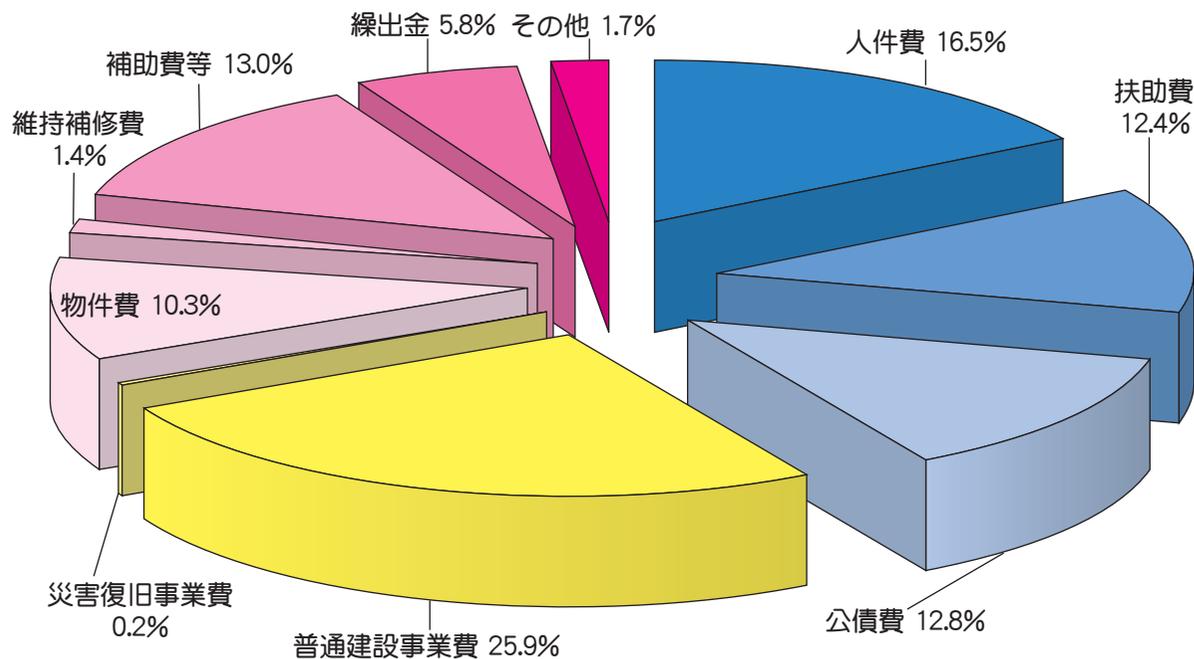
決算の概要

—平成21年度普通会計決算 歳出—

歳出決算総額は2,958億円、前年度比6.5%の増。

義務的経費は1,233億円で1.0%の増。

投資的経費は774億円で8.6%の増。



投資的経費 26.1%

義務的経費 41.7%

主な歳出の状況

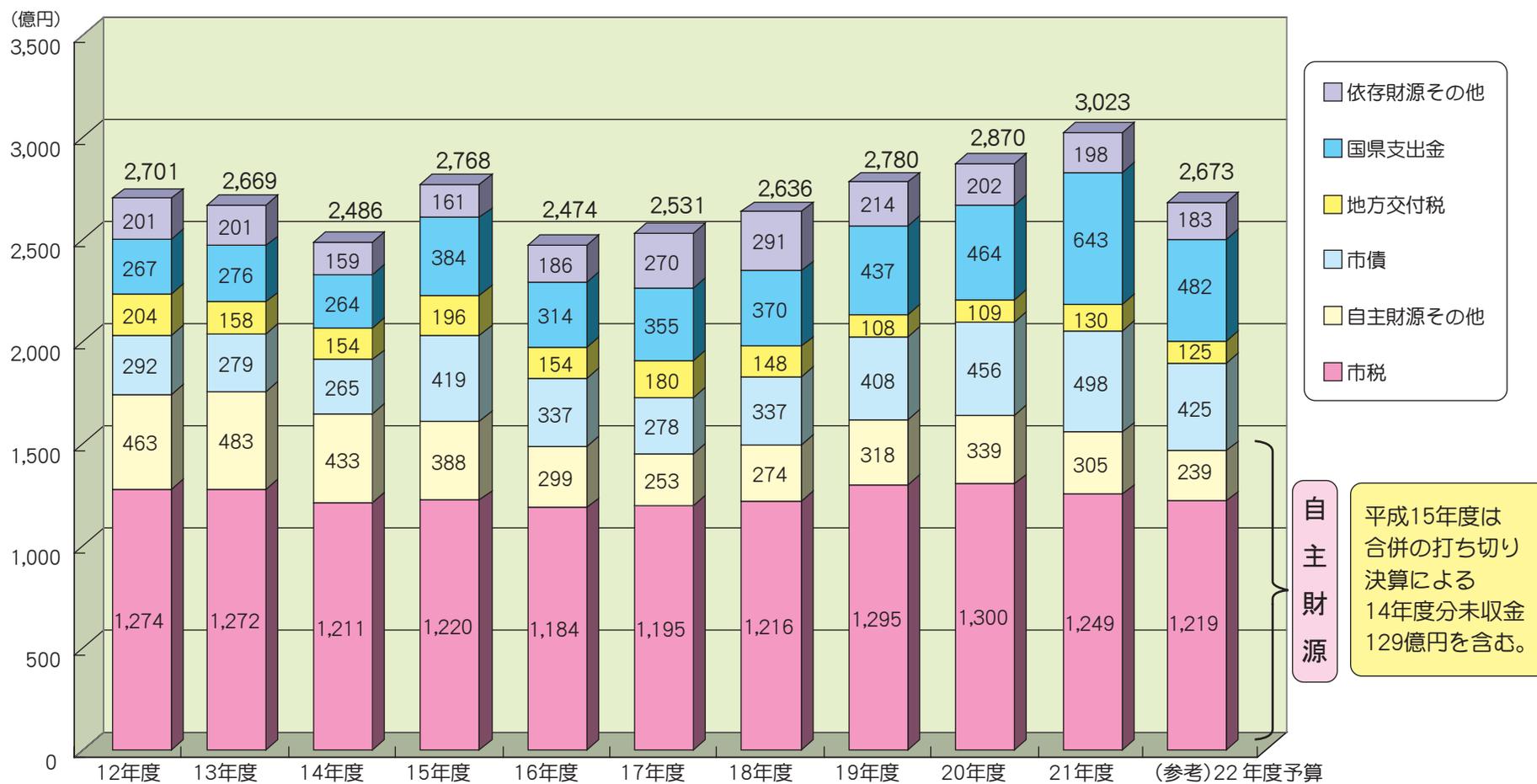
(単位：億円、%)

	平成21年度	平成20年度	増減	増減率
義務的経費	1,233	1,221	12	1.0
人件費	487	505	△ 18	△ 3.6
扶助費	366	342	24	7.0
公債費	380	374	6	1.6
投資的経費	774	713	61	8.6
歳出合計	2,958	2,777	181	6.5

決算の推移

普通会計歳入

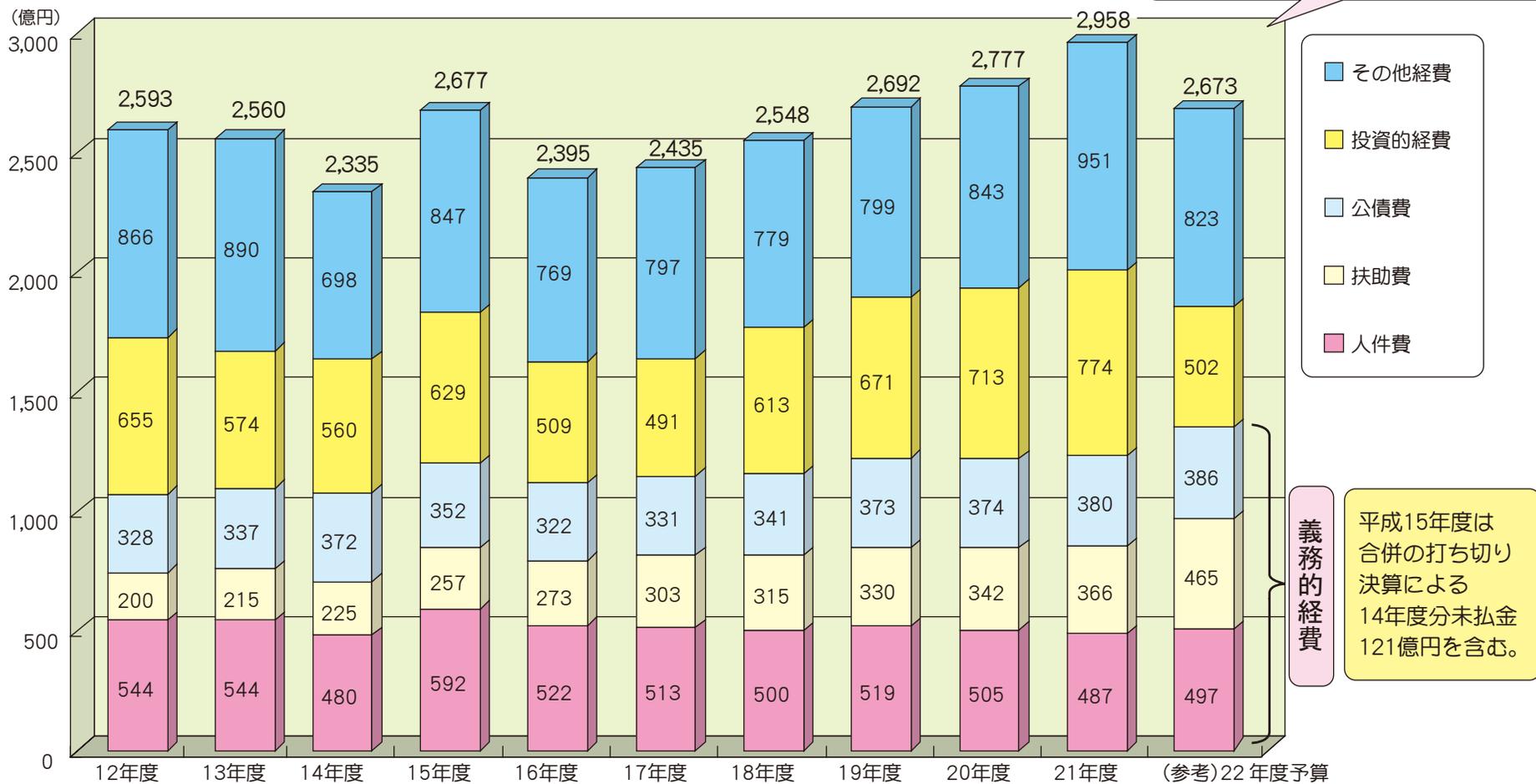
歳入総額は増加傾向



決算の推移 普通会計歳出

歳出総額、投資的経費は増加傾向

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市基盤整備を着実に推進。



義務的経費
平成15年度は合併の打ち切り決算による14年度分未払金121億円を含む。

財政指標・健全化判断比率の状況 (平成21年度)

財政力指数

0.924

(政令市平均 0.885)

経常収支比率

90.9%

(政令市平均 95.6%)

健全な財政運営を維持

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

12.4%

(政令市平均 12.7%)

将来負担比率

123.3%

(政令市平均 168.5%)

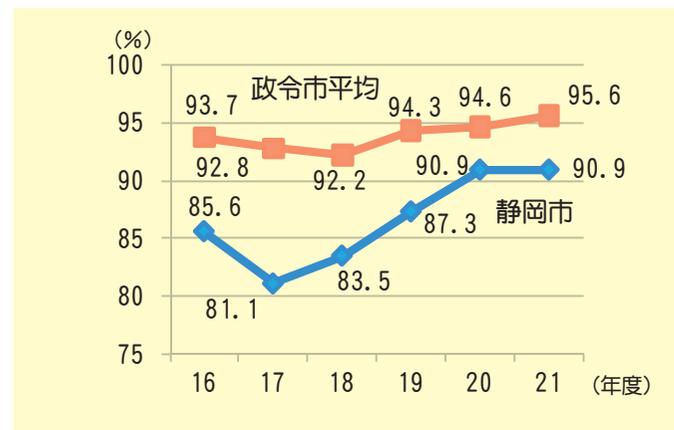
※ 19政令市で比較

財政指標・健全化判断比率の推移

財政力指数



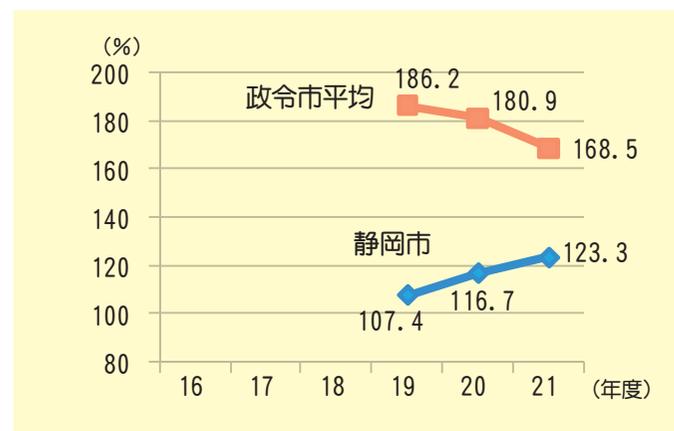
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



基金残高の状況 (平成21年度)

基金の現在高

282億円

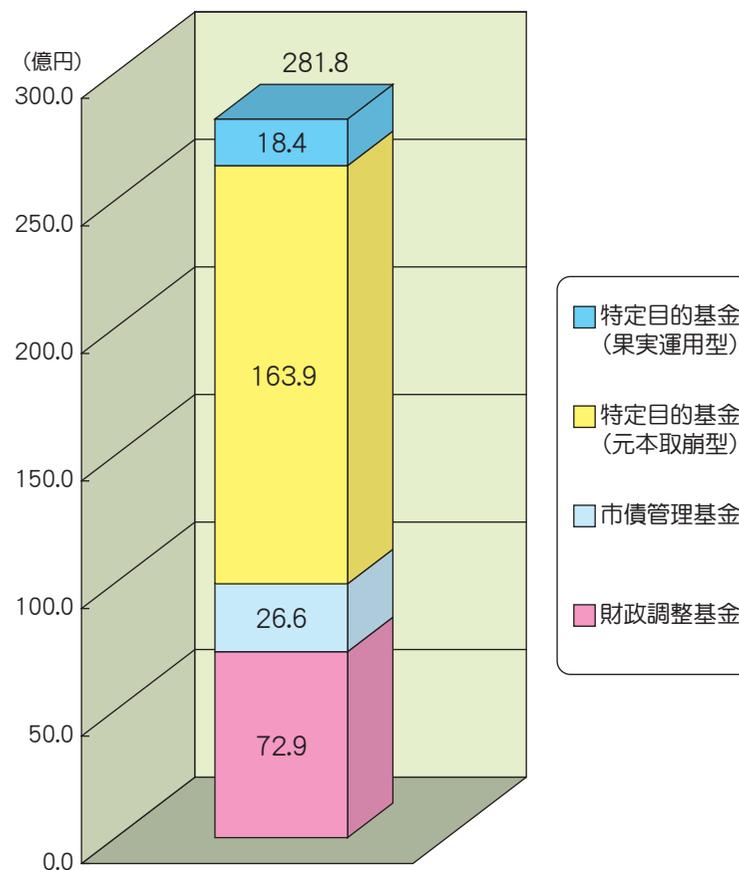
(満期一括償還積立金を含んだ場合は299億円)

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保しています。
- 財政調整基金 73億円、市債管理基金 27億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額です。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は44億円となります。

市民一人あたりの基金残高 39千円

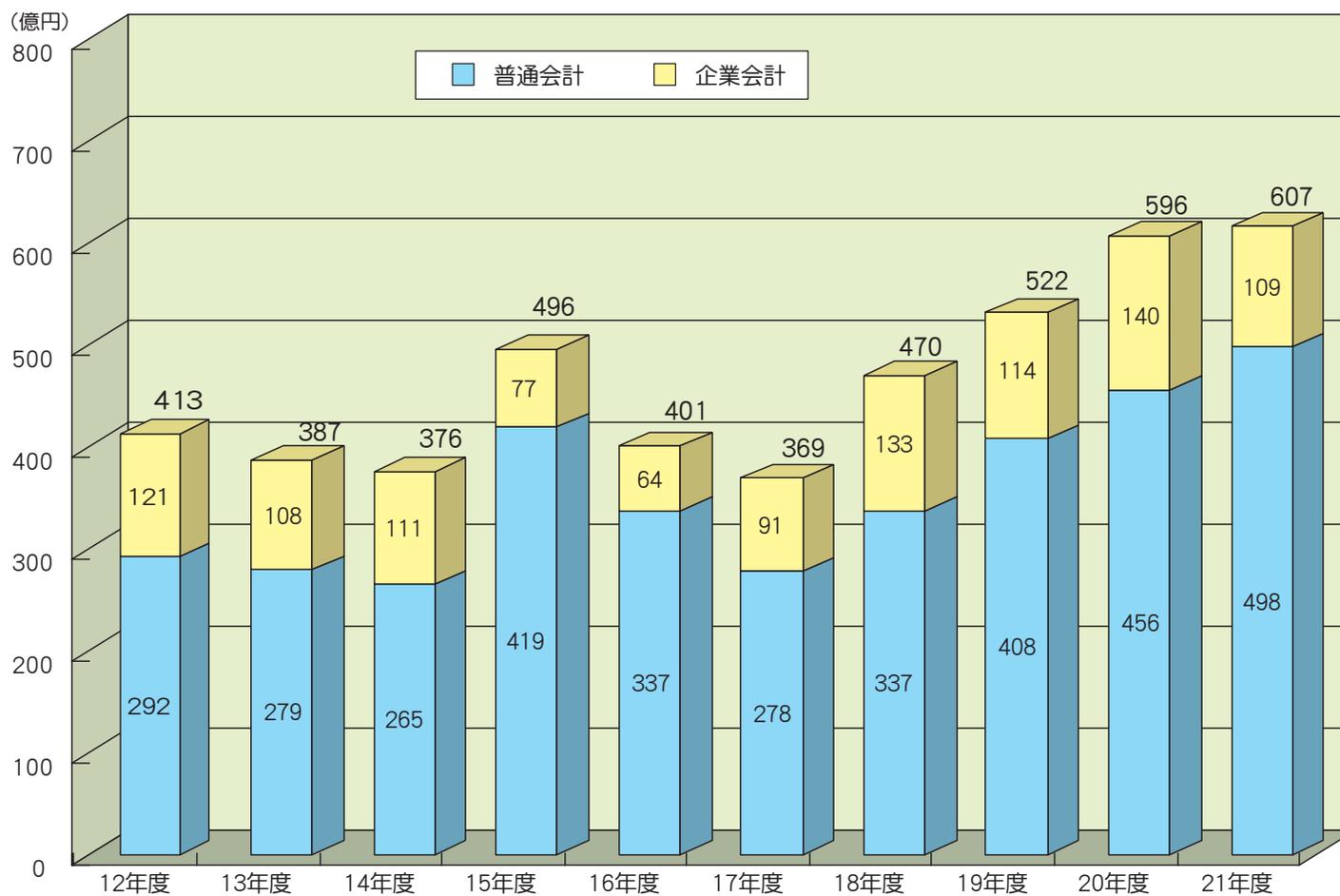
- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は31千円となっており、政令市の中では5番目に多い残高となっています。
- ※ 人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用。

平成21年度末基金現在高



市債発行の推移(全会計)

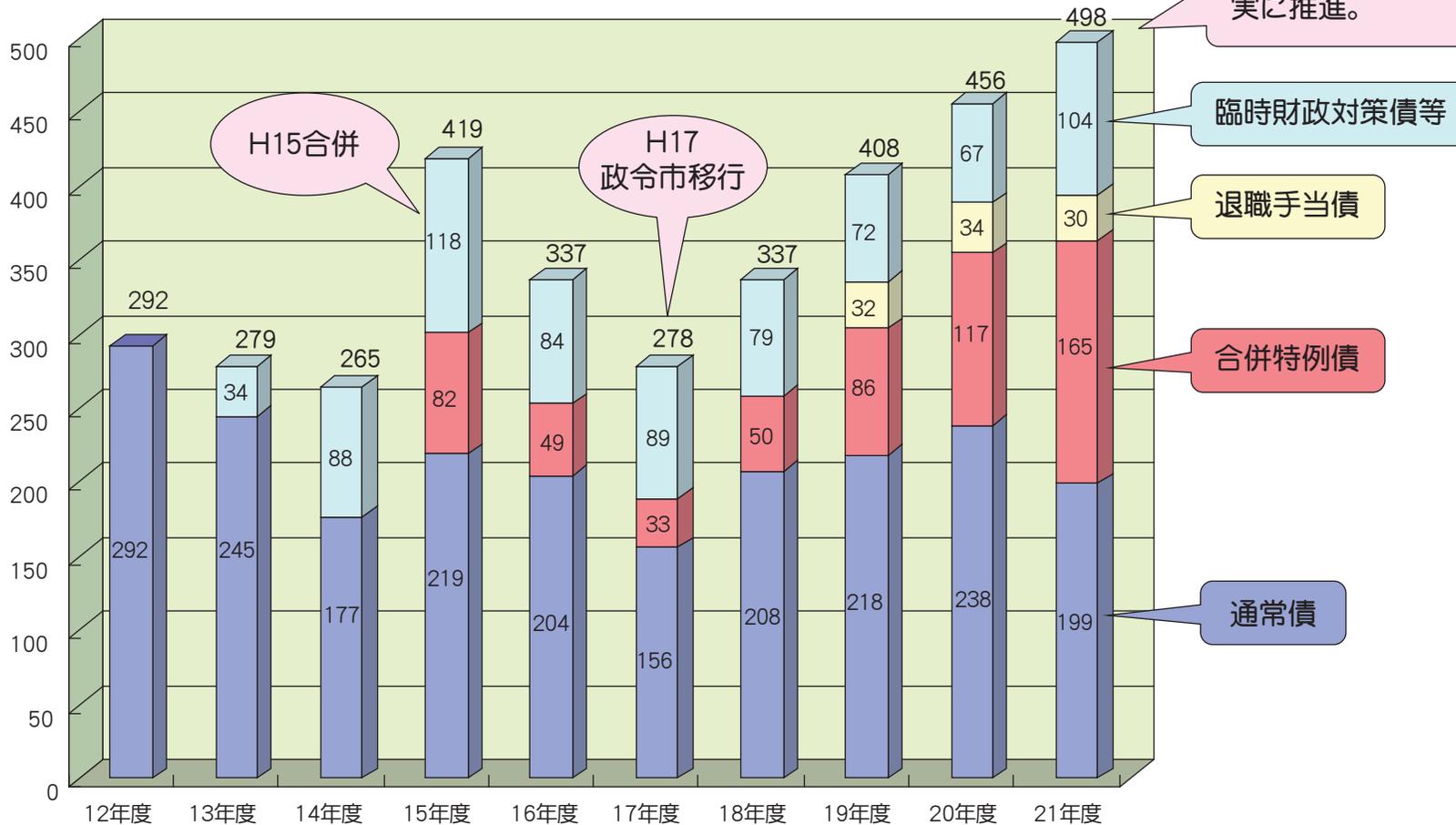
都市基盤の整備、将来の財政負担を考慮しつつ、市債を発行



市債発行の推移(普通会計)

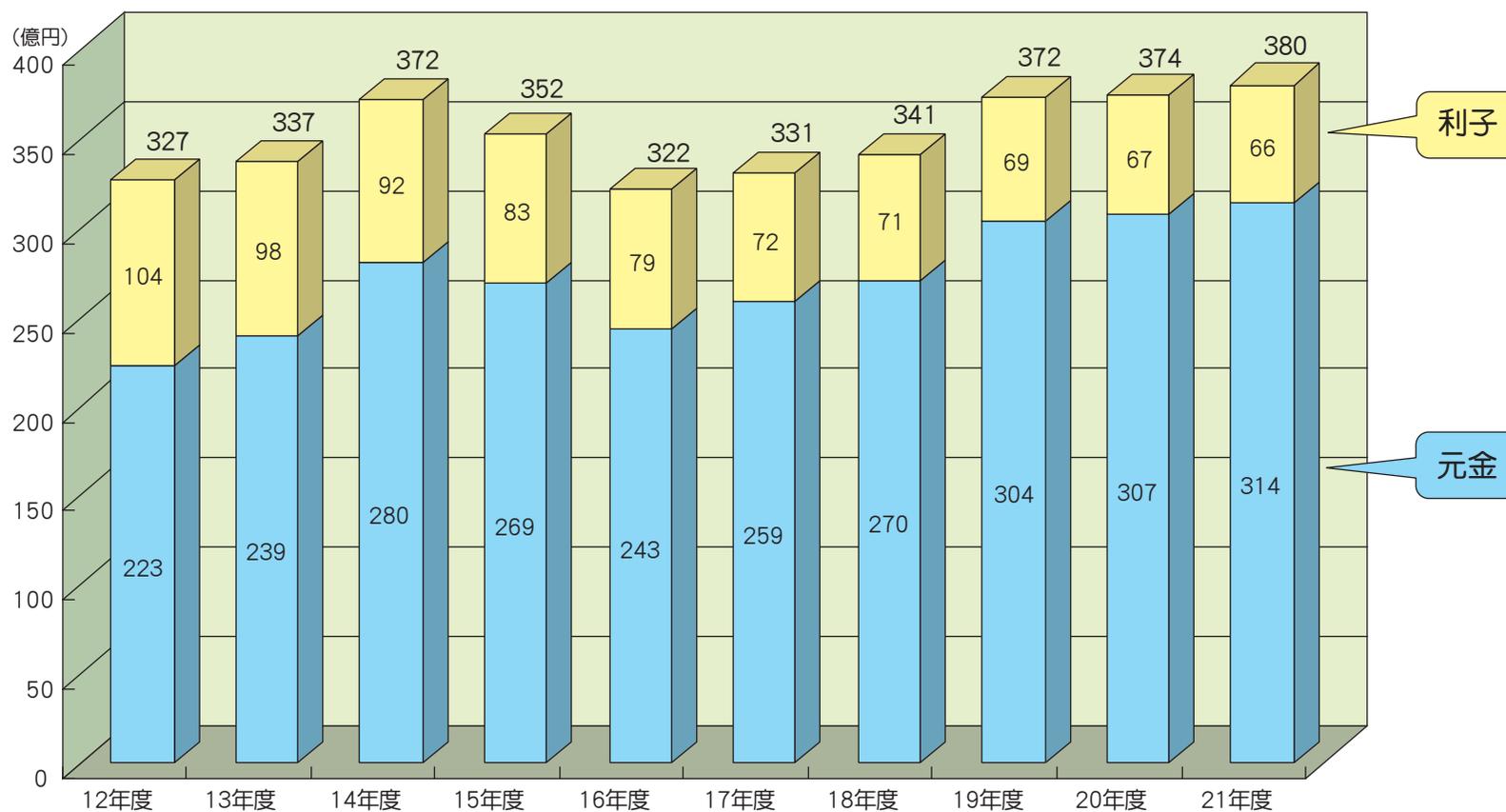
合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行

合併特例債など地方財政措置の手厚い地方債を活用し、小中学校耐震化、新清掃工場建設、国県道整備等の事業を着実に推進。



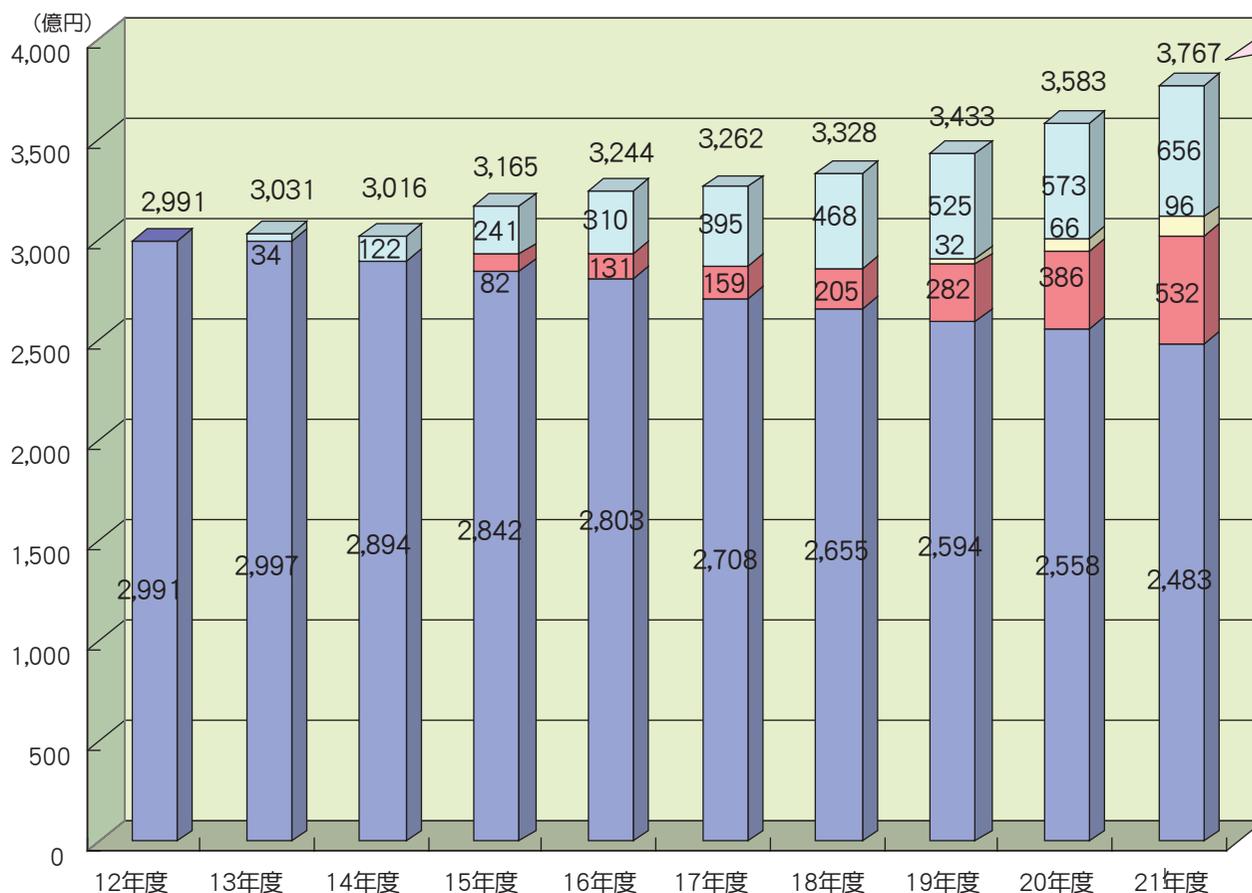
公債費の推移(普通会計)

確実な償還 300億円台で推移



市債残高の推移(普通会計)

通常債は緩やかに減少

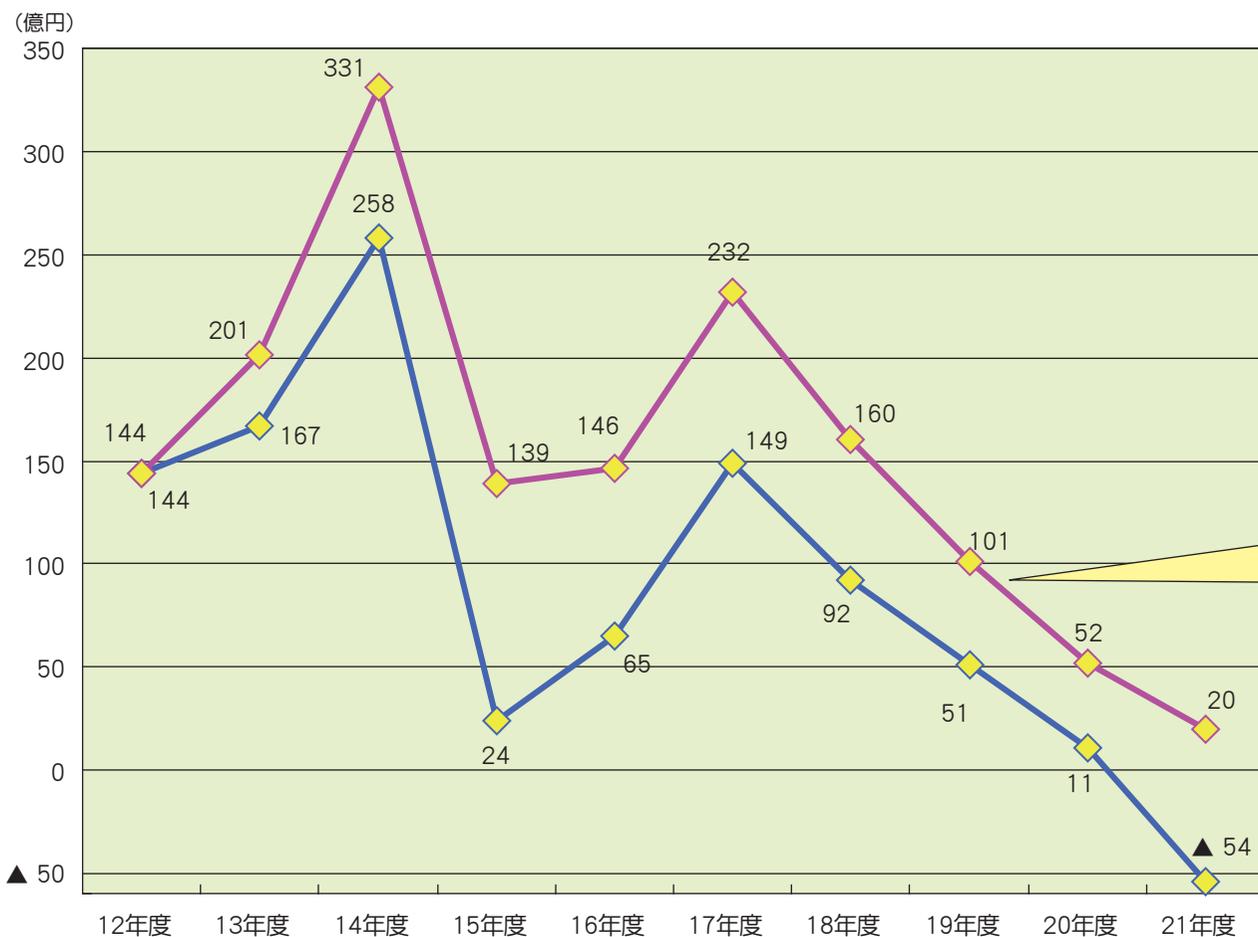


臨時財政対策債等の増加により、市債残高は増加していますが、通常債の残高は、緩やかに減少しています。

市民一人あたりの市債残高は525千円。政令市の中では8番目に少ない額となっています。(政令市平均は629千円)

プライマリーバランスの推移(普通会計)

臨時財政対策債を除けば黒字で推移



プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

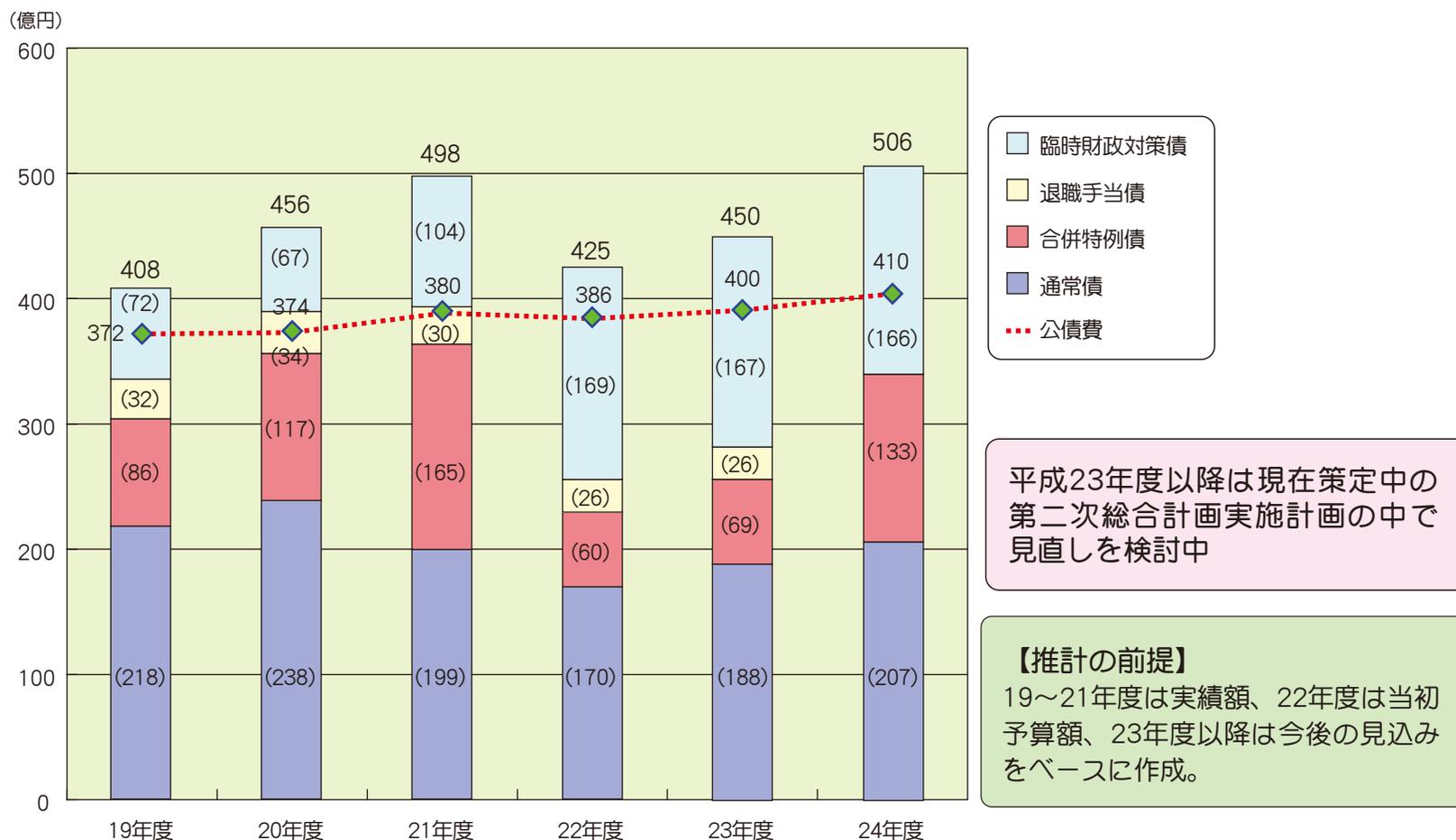
$$\begin{aligned} & (\text{歳入総額} - \text{市債}) - \\ & (\text{歳出総額} - \text{公債費}) \end{aligned}$$

13年度から発行している臨時財政対策債を「歳入から控除する市債」に含めない場合。

決算ベースで作成

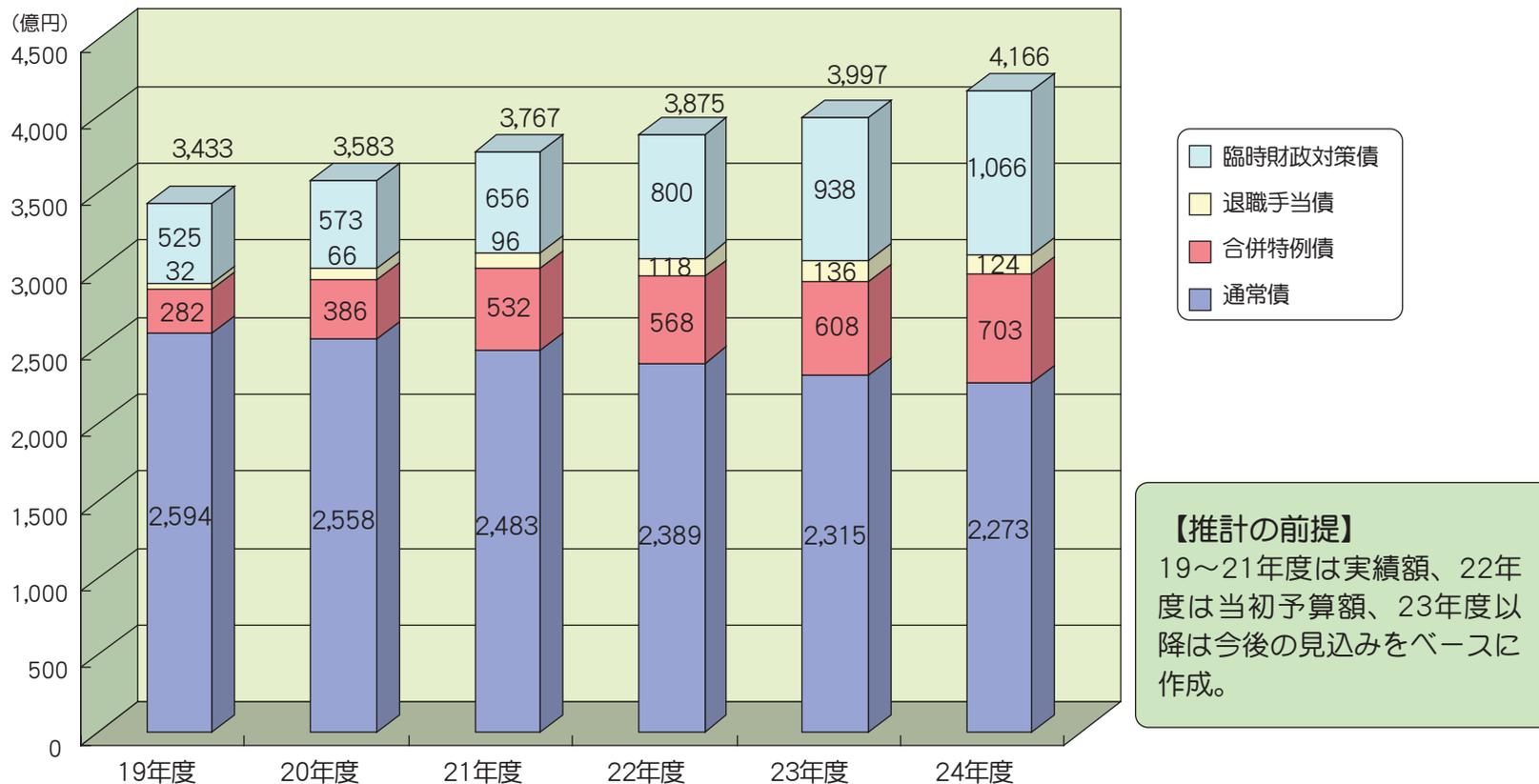
市債発行額、公債費の見込み

今後も計画的に市債管理



市債残高の見込み(普通会計)

通常債は緩やかに減少



行財政改革の取り組み —平成17年度～平成21年度—

これまでの行財政改革の成果

平成16年2月に策定した行財政改革推進大綱のもと取り組んだ集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）における5年間の実績

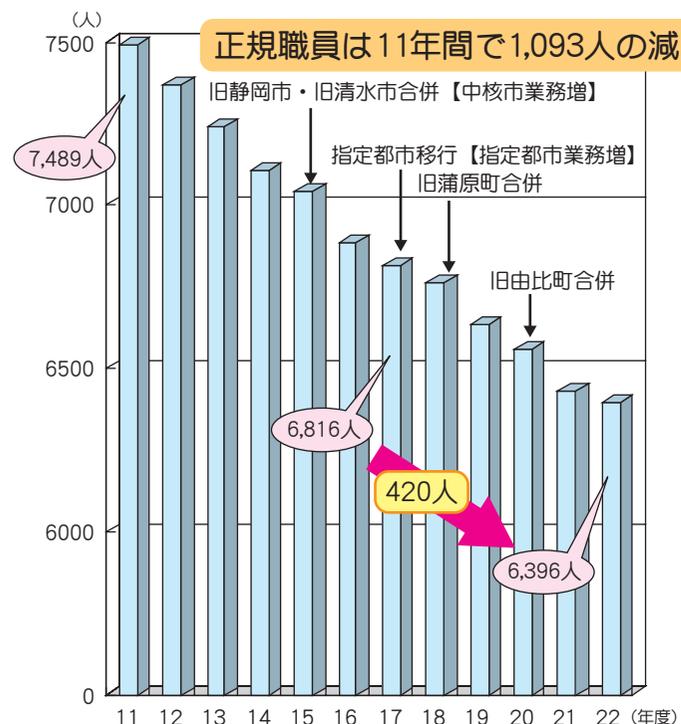
経費節減

392億円 (節減額334億円 収入増額58億円)

- 主な節減項目
 - ・ 公共コスト縮減 164億円
 - ・ 人件費等の見直し 81億円
 - ・ 事務事業の再編整理 44億円
 - ・ 補助金・負担金等の見直し 21億円
 - ・ 公の施設等の管理体制の見直し 18億円
 - ・ 民間委託等の推進 17億円
- 主な収入増項目
 - ・ 自主財源の確保
(使用料・手数料・保険料の改定等) 28億円
 - ・ 下水道事業使用料の見直し 14億円

職員純減

420人(6.2%)
6,816人 (H17.4.1)→6,396人(H22.4.1)



行財政改革の取り組み —平成22年度～平成26年度—

行財政改革推進大綱実施計画

計画期間

平成22～26年度
(5年間)

対象事業

219の事務事業

平成22年3月に策定した静岡市行財政改革推進大綱では、「行政と民間の役割分担・協働による行政経営」を理念として、市民満足度の高い都市経営を目指しています。

実施計画では、数値目標を掲げるなど具体的な取り組みを推進していきます。

効果額
238億円

(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
節 減 額	2,495	3,081	5,428	3,963	4,065	19,032
収 入 増 額	1,051	757	1,002	898	1,011	4,719

● 主な節減項目

- 適正な定員管理の推進 65億円
- 下水道事業の経営改善 39億円
- 最適な組織・機構、所管事務の見直し 30億円
(市立高校の再編等)
- 補助金等の見直し 27億円
- 民間活力の活用 21億円
(給食センターでのPFIの導入、指定管理者導入等)
- 公共事業等のコスト縮減 20億円

● 主な収入増項目

- 未利用土地・建物の有効活用、処分促進 29億円
- 課税客体の的確な把握による賦課 7億円
- 企業立地の推進 6億円

格付け

Aa2 (ダブルエーツー)
[格付けの見通し：安定的]
BCA (自治体固有の信用力)：4

格付け会社：ムーディーズ ジャパン株式会社



ムーディーズで格付けを取得している自治体

格付け評価の概要

- 国内比較において、小さい債務負担
- 柔軟性のある財政構造

Aa2 (BCA 4)	静岡県・広島県・福岡県・札幌市 浜松市・名古屋市・堺市・福岡市
Aa2 (BCA 5)	新潟県・京都市・大阪市



日本平動物園 ホッキョクグマ「ロッキー」

お問い合わせ先

静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください